

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2014 年度第 1 四半期決算を発表

- 純営業収益は 89 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.72 ドル
- DVA¹による影響を除いたベースでは、純営業収益は 88 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり利益は 0.68 ドル^{2,3}
- すべての業務で堅固な業績; 投資銀行業務では世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 1 位、世界の株式引受高と世界の IPO 引受高で第 2 位⁴; ウェルス・マネジメント業務では世界の手数料ベースの資産流入額が 190 億ドルと過去最高を記録
- 四半期ベースの配当を 1 株当たり 0.10 ドルに増額

[ニューヨーク、2014 年 4 月 17 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2014 年度第 1 四半期 (2014 年 1 月 1 日 - 2014 年 3 月 31 日) の純営業収益が前年同期の 82 億ドルに対し、89 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による利益は 15 億ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.72 ドル⁵であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 9 億 8,100 万ドル、希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.49 ドル⁵だった。

今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因(債務評価調整額:DVA)¹による 1 億 2,600 万ドルの増収要因を含んでいる。これに対し、前年同期は 3 億 1,700 万ドルの減収要因だった。

DVA による影響を除いたベースでは、今四半期の純営業収益は前年同期の 85 億ドルに対し 88 億ドルだった⁶。同社に帰属する継続事業による利益は 14 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.68 ドル)であり、これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 12 億ドル(希薄化調整後 1 株当たり 0.60 ドル)だった^{3,6}。

人件費は前年同期の 42 億ドルに対し、43 億ドルだった⁷。人件費以外の費用は前年同期の 24 億ドルに対し、23 億ドルとなった。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む純利益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.74 ドルであり⁵、これに対し、2013 年度第 1 四半期は希薄化調整後 1 株当たり 0.48 ドルだった⁵。

| モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル) | | | | |
|----------------------------------|---------|-----------|---------------------------|-----------|
| | 公表ベース | | DVA による影響を除く ⁶ | |
| | 純営業収益 | 継続事業による損益 | 純営業収益 | 継続事業による損益 |
| 2014 年度 | | | | |
| 第 1 四半期 | \$8,929 | \$1,466 | \$8,803 | \$1,391 |
| 2013 年度 | | | | |
| 第 4 四半期 | \$7,825 | \$96 | \$8,193 | \$337 |
| 2013 年度 | | | | |
| 第 1 四半期 | \$8,150 | \$981 | \$8,467 | \$1,182 |

業績のハイライト

- ・ 法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、DVA の影響を除くベースで 45 億ドルとなった⁸。これは、株式のセールス&トレーディングと投資銀行業務が引き続き堅調であったこと、および債券・コモディティのセールス&トレーディングの業績改善を反映している。
- ・ ウェルス・マネジメント業務の純営業収益は 36 億ドル、税引前利益率は 19%だった⁹。今四半期の手数料ベースの資産流入額は過去最高の 190 億ドルを記録し、総顧客預り資産は今四半期末時点で 1 兆 9,000 億ドルを超えている。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 7 億 4,000 万ドル、顧客預り・管理資産は 3,820 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者 (CEO) であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「第 1 四半期は、当社の 3 つの主要業務すべてにおいて営業収益が前年実績を上回り、全社にわたるモメンタムを示した。我々は、増収と厳格なコスト管理により株主に一貫したリターンを提供するという、数年にわたる戦略を引き続き実行している。今年、10 億ドルを上限とする追加の自社株買いを開始し、配当を 2 倍に引き上げることを喜ばしく思う。」

| 法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル) | | | | |
|--------------------------------------|---------|-----------|---------------------------|---------|
| | 公表ベース | | DVA による影響を除く ⁸ | |
| | 純営業収益 | 税引前損益 | 純営業収益 | 税引前損益 |
| 2014 年度 | | | | |
| 第 1 四半期 | \$4,609 | \$1,353 | \$4,483 | \$1,227 |
| 2013 年度 | | | | |
| 第 4 四半期 | \$3,323 | \$(1,263) | \$3,691 | \$(895) |
| 2013 年度 | | | | |
| 第 1 四半期 | \$4,081 | \$799 | \$4,398 | \$1,116 |

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前利益は、前年同期の 7 億 9,900 万ドルに対し、14 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 29% (DVA による影響を除くと 27%) だった^{8,9}。非支配持分分配後の税引前利益は 13 億ドルだった¹⁰。今四半期の純営業収益は前年同期の 41 億ドルに対し 46 億ドルだった。DVA は、前年同期は 3 億 1,700 万ドルの減収要因だったが、今四半期は 1 億 2,600 万ドルの増収要因となった。DVA を除くと、今四半期の純営業収益は、前年同期の 44 億ドルに対し 45 億ドルだった⁸。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は、M&A 案件数の増加を反映して前年同期の 2 億 5,100 万ドルから 3 億 3,600 万ドルに増加した。株式引受業務の収益は、IPO 市場の案件数の増加を反映して、前年同期の 2 億 8,300 万ドルから 3 億 1,500 万ドルに拡大した。債券引受業務の収益は、融資手数料の増加を受けて、前年同期の 4 億 1,100 万ドルから 4 億 8,500 万ドルに増加した。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、すべての商品における顧客活動の活発化と特に堅調なプライム・ブローカレッジ業務を反映して、前年同期の 16 億ドルから 17 億ドルに増加した¹¹。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は、前年同期の 15 億ドルから 17 億ドルに増加した¹¹。この業績は、大半の債券業務で取扱高が減少したものの、コモディティの堅調なパフォーマンス、およびクレジット商品と証券化商品で堅固な業績を上げたことを反映している。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務の純損益は、前年同期の 7,200 万ドルの収益に対し、2 億 4,400 万ドルの損失となった。これは主に同社の長期資金調達に関連する費用を反映している。
- ・ 今四半期の人件費 19 億ドルと人件費以外の費用 14 億ドルは、前年同期とほぼ変わらなかった⁷。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は、2013 年第 4 四半期の 5,100 万ドルに対し、5,000 万ドルとなった¹²。

| ウェルス・マネジメント業務の業績概要 (単位は 100 万ドル) | | |
|-------------------------------------|---------|-------|
| | 純営業収益 | 税引前損益 |
| 2014 年度 第 1 四半期 | \$3,622 | \$691 |
| 2013 年度 第 4 四半期 | \$3,732 | \$709 |
| 2013 年度 第 1 四半期 | \$3,470 | \$597 |

ウェルス・マネジメント業務

ウェルス・マネジメント業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 5 億 9,700 万ドルに対し、6 億 9,100 万ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 19%だった⁹。今四半期の純営業収益は、前年同期の 35 億ドルに対し 36 億ドルとなった。

- ・ 資産運用手数料収入は、主に手数料ベース資産の増加と良好な資産流入を反映して、前年同期の 19 億ドルから 20 億ドルに増加した。
- ・ トランザクション収益¹³ は、主にクローズド・エンド型ファンドとその他の新規発行取引の減少を反映して、前年同期の 11 億ドルから 10 億ドルに減少した。
- ・ 純金利収入は、預金および融資残高の伸びを受けて、前年同期の 4 億 1,300 万ドルから 5 億 3,900 万ドルに増加した。
- ・ 今四半期の人件費は増収に伴い、前年同期の 21 億ドルから 22 億ドルに増加した⁷。人件費以外の費用は、継続的なコスト管理を反映して、前年同期の 8 億 800 万ドルから 7 億 6,200 万ドルに減少した。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 1 兆 9,000 億ドルを上回った。手数料ベース口座の顧客預り資産は前年同期比 17%増の 7,240 億ドルとなった。今四半期の手数料ベース口座の資金流入は 190 億ドルだった。
- ・ ウェルス・マネジメント事業に在籍するファイナンシャル・アドバイザーは 1 万 6,426 人と、2013 年 3 月 31 日時点の 1 万 6,284 人から増加した。1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ前年同期比 4%増の 88 万 1,000 ドルおよび同 7%増の 1 億 1,800 万ドルだった。

同部門の純利益は、ウェルス・マネジメント事業における合併会社の買収が完了したことを受け、2013 年度第 2 四半期以降はシティグループへの非支配持分分配分を含んでいない。前年同期はシティグループへの非支配持分分配分 1 億 2,100 万ドルを含んでいた¹⁴。

| 資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル) | | |
|------------------------------|-------|-------|
| | 純営業収益 | 税引前損益 |
| 2014 年度 | | |
| 第 1 四半期 | \$740 | \$263 |
| 2013 年度 | | |
| 第 4 四半期 | \$842 | \$337 |
| 2013 年度 | | |
| 第 1 四半期 | \$645 | \$187 |

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前利益は、前年同期の 1 億 8,700 万ドルに対し、2 億 6,300 万ドルとなった¹⁵。今四半期の税引前利益率は 36%だった⁹。同部門の利益は、非支配持分分配後および税引前で、2 億 900 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は前年同期の 6 億 4,500 万ドルから 7 億 4,000 万ドルに増加した。これは不動産投資業務における投資利益の減少によって一部相殺されたものの、マーチャント・バンキング業務の投資利益の増加と伝統的資産運用業務の業績拡大を反映している¹⁶。
- ・ 今四半期の人件費は、前年同期の 2 億 5,900 万ドルから 2 億 8,500 万ドルに増加した⁷。人件費以外の費用は、前年同期の 1 億 9,900 万ドルから 1 億 9,200 万ドルに減少した。
- ・ 2014 年 3 月 31 日時点の顧客預り・管理資産は、主に市場の上昇と良好な資産流入を反映して、前年同期の 3,410 億ドルから 3,820 億ドルに増加した。今四半期の同業務への純流入額は 60 億ドルとなった。

資本について

同社の 2014 年 3 月 31 日時点の普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 14.1%、Tier1 自己資本比率は約 15.6%である。2014 年 1 月 1 日から、同社は米国のバーゼル 3 最終規則に準拠している。同規則の要件は、完全に有効なものもあれば経過規定に従うものもあり、このため今後数年間の同社の規制上の自己資本は、将来の利益による資本への影響や自己資本とみなされる証券の発行がなければ、減少すると予想される¹⁷。

2014 年 3 月 31 日時点で、発行済み株式数 20 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価は、それぞれ 32.38ドル、27.41ドルである¹⁸。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は、利益の地理的構成を反映して 33.0%だった。

今四半期に同社は、自社の普通株式を約 1 億 5,000 万ドル(およそ 490 万株)買い戻した。同社は、2014 年度第 2 四半期の期初から 2015 年度第 1 四半期末までの間に、自社の普通株式を最大で 10 億ドル買い戻すと発表した。

同社は四半期ベースの配当を1株当たり0.05ドルから0.10ドルに増額した。配当は2014年4月30日時点の普通株主に対し、2014年5月15日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界43カ国にある1,200以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comをご参照ください。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)のInvestor Relationsのセクションでも公開している。

###

This earnings release contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A in the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2013 and other items throughout the Form 10-K and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

² モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、当社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(株式数と DVA の単位は百万)。

| | 今四半期 | 前年同期 |
|-------------------------------|--------|----------|
| 継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース | \$0.68 | \$0.60 |
| DVAによる影響 | \$0.04 | \$(0.11) |
| 継続事業による希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース | \$0.72 | \$0.49 |
| 平均希薄化後株式数－非GAAPベース | 1,969 | 1,940 |
| DVAによる影響 | 0 | 0 |
| 平均希薄化後株式数－GAAP ベース | 1,969 | 1,940 |

⁴ 出典: トムソン・ロイター(2014年4月1日時点)、2014年1月1日 - 2014年3月31日。

⁵ 2014年度第1四半期は1株当たり利益の計算に関連して約5,600万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2013年度第1四半期は約2,600万ドルを含む。1株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書3ページを参照されたい。

⁶ DVA を除いたモルガン・スタンレーに帰属する継続事業による純営業収益と損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。非 GAAP ベースから GAAP ベースへの同社に帰属する継続事業による純営業収益と損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

| | 今四半期 | 13年度第4四半期 | 前年同期 |
|-----------------------|---------|-----------|---------|
| 同社に帰属する純営業収益－非GAAPベース | \$8,803 | \$8,193 | \$8,467 |
| DVAによる影響 | \$126 | \$(368) | \$(317) |
| 同社に帰属する純営業収益－GAAP ベース | \$8,929 | \$7,825 | \$8,150 |
| 同社に帰属する損益－非GAAPベース | \$1,391 | \$337 | \$1,182 |
| DVA(税引後)による影響 | \$75 | \$(241) | \$(201) |
| 同社に帰属する損益－GAAP ベース | \$1,466 | \$96 | \$981 |

⁷ 前年度の人件費は、2013年1月に実施された同社の人員削減に伴う1億3,200万ドルの退職金費用を含んでおり、事業部門別では以下のように計上されている：法人・機関投資家向け証券業務：1億1,300万ドル、ウェルス・マネジメント業務：1,500万ドル、資産運用業務：400万ドル。

⁸ DVAを除いた法人・機関投資家向け証券業務の純営業収益と税引前損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非GAAPベースの財務指標である。非GAAPベースからGAAPベースへの純営業収益と税引前損益の調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

| | 今四半期 | 13年度第4四半期 | 前年同期 |
|----------------|---------|-----------|---------|
| 純営業収益－非GAAPベース | \$4,483 | \$3,691 | \$4,398 |
| DVAによる影響 | \$126 | \$(368) | \$(317) |
| 純営業収益－GAAPベース | \$4,609 | \$3,323 | \$4,081 |
| 税引前損益－非GAAPベース | \$1,227 | \$(895) | \$1,116 |
| DVAによる影響 | \$126 | \$(368) | \$(317) |
| 税引前損益－GAAPベース | \$1,353 | \$(1,263) | \$799 |

⁹ 税引前利益率は、投資家が業績を評価する際の有効な指標であると同社が考えている非GAAP財務指標である。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

¹⁰ 法人・機関投資家向け証券業務部門に計上された非支配持分は、当社が連結対象としているモルガン・スタンレーMUFG証券株式会社の三菱UFJフィナンシャル・グループへの配分を主に反映している。

¹¹ 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVAを除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非GAAPベースの財務指標である。FICおよび株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非GAAPベースからGAAPベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

| | 今四半期 | 前年同期 |
|---------------------------|---------|---------|
| セールス&トレーディング－非GAAPベース | \$3,115 | \$3,178 |
| DVAによる影響 | \$126 | \$(317) |
| セールス&トレーディング－GAAPベース | \$3,241 | \$2,861 |
| FICのセールス&トレーディング－非GAAPベース | \$1,654 | \$1,515 |
| DVAによる影響 | \$76 | \$(238) |
| FICのセールス&トレーディング－GAAPベース | \$1,730 | \$1,277 |
| 株式のセールス&トレーディング－非GAAPベース | \$1,705 | \$1,591 |
| DVAによる影響 | \$50 | \$(79) |
| 株式のセールス&トレーディング－GAAPベース | \$1,755 | \$1,512 |

¹² VaRは、ポートフォリオが1日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて100営業日当たりで平均5倍以上を超えないと予想される損失額である。VaRの計算に関する詳細および同社のVaR手法の限界については、モルガン・スタンレーの2013年度のフォーム10-K・アニュアルレポートの第2部、第7項A「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示されている。VaRの情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書7ページを参照されたい。

¹³ トランザクション収益は、投資銀行業務、トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁴ 2013年6月28日に、モルガン・スタンレーはシティグループから合併会社モルガン・スタンレー・スミス・バーニーの35%の残余持分の取得を完了し、同社の持分比率は65%から100%に上昇した。前年同期のシティグループが保有する35%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書8ページの非償還非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。

¹⁵ 2014年度第1四半期および2013年度第1四半期決算は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する税引前利益のそれぞれ5,400万ドルと5,000万ドルを含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書10ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁶ 今四半期の純営業収益は、同社の連結対象である一部の不動産ファンドによる投資に関連する利益5,400万ドルを含む(前年同期は5,200万ドル)。

¹⁷ 2014年度第1四半期から同社は米国バーゼル3最終規則の資本の定義と経過規定に従った規制上の減額と調整を用いて、普通株式ベースのTier1自己資本およびTier1自己資本(および関連する普通株ベースのTier1およびTier1リスクベースの自己資本比率の分子)を算出している。2014年度第1四半期のリスクベースの自己資本比率の分母を算出するに当たって、同社はバーゼル1に基づく規則に従って決定されたクレジットリスク加重資産(RWA)および「Basel 2.5」として知られる現在の市場のリスク関連規制に基づき決定されたマーケットリスク加重資産を用いた。同社の資本は規制上の自己資本要件のほか、内部成長、買収、その他の事業ニーズに必要な資本を考慮に入れている。この算出は2014年4月17日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2014年3月31日を期末とする同社四半期報告書Form10-Qで修正される可能性がある。米国バーゼル3最終規則が段階的に導入され、同社が2014年度第2四半期に米国バーゼル3の先進的手法を用いてRWAの算出を開始するなか(2014年12月31日までバーゼル1とバーゼル2.5規則の資本最低水準を用い、2015年1月から米国バーゼル3標準的手法を用いることが条件)、同社のリスクベースの自己資本比率の算出方法は2022年にかけて変わることになる。

¹⁸ 有形普通株式自己資本と普通株式1株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非GAAP財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代と無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権を除く)を控除したものに等しい。普通株式1株当たり有形資産の簿価は、有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。